

2016 年度生活経済学会総会資料

I 2015 年度事業報告及び同収支決算報告について（第 1 号議案）

2015 年度事業報告、2015 年度同決算報告、会計監査報告について説明があり、異議なく承認された。

第 1 2015 年度事業報告（2015 年 4 月 1 日から 2016 年 3 月 31 日まで）

1 会員の現状

2016 年 3 月 31 日現在の会員数は次のとおり。

会 員	2015 年度	2014 年度	増 減
正会員	593 名	646 名	△53 名
学生会員	22	46	△24
準会員	27	30	△ 3
名誉会員	14	14	0
賛助会員	6（76 口）法人	6（80 口）法人	0（△4 口）
計	662	742	△80

2 研究大会の開催

第 31 回（2015 年度）研究大会を開催した。

開催日 2015 年 6 月 27 日（土）～28 日（日）

会 場 追手門学院大学（大阪府茨木市）

3 地方部会の開催

2015 年度の各部会を次のとおり開催した。

①北海道部会 《部会長 菅原 浩信 氏（北海学園大学）》

開催日 2015 年 12 月 5 日（土）

会 場 北海学園大学（豊平キャンパス）教育会館 AV4 番教室

②東北部会 《部会長 鴨池 治 氏（東北福祉大学）》

開催日 2015 年 11 月 21 日（土）

会 場 東北福祉大学ステーションキャンパス館 2F

③関東部会 《部会長 宮村 健一郎 氏（東洋大学）》

開催日 2015 年 11 月 28 日（土）

会 場 中央大学多摩キャンパス 6 号館

④中部部会 《部会長 小林 毅 氏（中京大学）》

第 1 回研究大会

開催日 2015 年 11 月 28 日（土）

会 場 中京大学名古屋キャンパス センタービル 8 階

第 2 回研究大会（小研究会）

開催日 2016 年 3 月 5 日（土）

会 場 愛知学院大学名城公園キャンパス AGALS タワー5 階

⑤関西部会 《部会長 植野 和文 氏（兵庫県立大学）》

開催日 2015年12月5日（土）

会場 関西学院大学大阪梅田キャンパス 1001 教室

<関西部会運営委員会主催視察>

開催日 2016年3月29日（火）

場所 兵庫県養父市

目的 国家戦略特区になっている兵庫県の養父市を訪問し、様々な特例を設けて社会実験を行っている実態を調査する。

⑥中四国部会 《部会長 西脇 廣治 氏（広島経済大学）》

開催日 2015年11月28日（土）

会場 広島経済大学立町キャンパス（131、132 教室）

⑦九州部会 《部会長 永田 邦和 氏（鹿児島大学）》

開催日 2015年11月28日（土）

会場 長崎大学片淵キャンパス 東南アジア研究所 1 階

4 総会・理事会・担当理事会の開催

2015年度の総会・理事会・担当理事会を次のとおり開催した。

①総会（学会 HP 【6 総会の開催】参照）

2015年度の総会を開催し、すべての議事事項が決議・承認された。

開催日 2015年6月27日（土）

会場 追手門学院大学（大阪府茨木市）

②理事会

第82回理事会を開催し、すべての議事事項が決議・承認された。

開催日 2015年6月26日（金）

会場 追手門学院大阪梅田サテライト

議事

審議事項

- 1 2014年度事業報告及び同収支決算報告について
- 2 「生活経済学会活性化施策」取り組み状況について
- 3 生活経済学会会則・規程の改正及び策定について
- 4 2014年度名誉会員の推薦について
- 5 2015年度事業計画及び同収支予算案について

報告事項

- 1 第16期役員の選任について
- 2 2014年度学会賞等選考結果及び表彰について
- 3 新入会員の承認について
- 4 退会について
- 5 各種委員会委員の委嘱について
- 6 第32回研究大会開催について

③担当理事会（学会 HP【5 担当理事会の開催】参照）

次のとおり開催され、すべての議事事項が決議・承認された。

第 62 回担当理事会

開催日 2015 年 5 月 13 日～24 日

会 場 メール持ち回り会議

第 63 回担当理事会

開催日 2015 年 6 月 26 日（金）

会 場 追手門学院大阪梅田サテライト

第 64 回担当理事会

開催日 2015 年 7 月 31 日～8 月 7 日

会 場 メール持ち回り会議

第 65 回担当理事会

開催日 2015 年 9 月 13 日（土）

会 場 ゆうちょ財団会議室

第 66 回担当理事会

開催日 2015 年 11 月 30 日～12 月 9 日

会 場 メール持ち回り会議

第 67 回担当理事会

開催日 2016 年 2 月 24 日～3 月 2 日

会 場 メール持ち回り会議

5 共同研究助成について

生活経済学会活性化の一環として、2014年度より各部会を単位とした共同研究助成制度を設けることとした。2015度は以下のとおり1件に対し助成を行った。

2015年度共同研究助成

（敬称略）

代表者(所属先)	近本 聡子（公益財団法人 生協総合研究所）
所属部会	関東部会
メンバー	上村 協子ほか3名 （すべて会員）
研究テーマ	生計費調査からみる都市と地方のくらしの格差 ～生活創造の基盤と世代間差異にフォーカスして～
助成費用	150,000 円 （申請総額 260,000 円）

6 『生活経済学研究』誌の発行

『生活経済学研究』誌（第42巻）及び同（第43巻）を発行した。

№.	発行年月	掲載内容	発行部数
42巻	2015年9月	論文3編、研究ノート2編、 第31回研究大会共通論題パネルディスカッション記録	700部
43巻	2016年3月	論文3編、研究ノート1編、共同研究 助成論文2編	700部

7 学術交流委員会の活動について

生活経済学会活性化の一環として、2014年に学術交流委員会が発足した。2015年度は、「生活経済教育」を軸とした学術交流活動を行った他、生活科学系コンソーシアムに参加したことを報告した。

8 企画委員会の活動について

企画委員会の内部に現委員会を「地域社会と生活経済（仮題）」編纂プロジェクトチームとして存続させ、編纂刊行事業を継続実施することとなった。発刊は2017年1月の予定。
また、企画委員会として、新たな企画案を検討することをあわせて報告した。

第2 2015年度収支決算報告

1 2015年度収支決算報告

2015年度収支決算書

(2015年4月1日~2016年3月31日)

(単位：円)

収入の部			
科目	2015年度決算額(A)	2015年度予算額(B)	増減額(A-B)
《基本財産運用収入》	26,276	40,000	▲ 13,724
基本財産利息収入	26,276	40,000	▲ 13,724
《会費収入》	5,961,000	6,459,000	▲ 498,000
正会員会費収入	4,284,000	4,680,000	▲ 396,000
学生会費収入	88,000	92,000	▲ 4,000
準会費収入	69,000	87,000	▲ 18,000
賛助会員会費	1,520,000	1,600,000	▲ 80,000
《その他収入》	649,055	585,000	64,055
懇親会収入	323,000	360,000	▲ 37,000
投稿料	85,000	75,000	10,000
掲載料	50,000	55,000	▲ 5,000
補助金	150,000	50,000	100,000
広告掲載料	40,000	40,000	0
受取利息	1,055	5,000	▲ 3,945
雑収入	0	0	0
2015年度収入計	6,636,331	7,084,000	▲ 447,669
前期繰越	11,846,061	11,846,061	-----
合計	18,482,392	18,930,061	▲ 447,669
支出の部			
科目	2015年度決算額(A)	2015年度予算額(B)	増減額(A-B)
《管理費》	3,422,517	3,739,800	▲ 317,283
事務委託費	2,980,800	2,980,800	0
会議費	5,754	30,000	▲ 24,246
会費会合費	45,000	45,000	0
交通費	326,450	600,000	▲ 273,550
通信費	20,626	50,000	▲ 29,374
印刷・製本費	27,648	10,000	17,648
諸謝金	0	0	0
租税公課	4,669	9,000	▲ 4,331
消耗品費	8,660	10,000	▲ 1,340
雑費	2,910	5,000	▲ 2,090
《事業費》	3,321,109	4,564,000	▲ 1,242,891
大会・総会開催費	777,603	800,000	▲ 22,397
懇親会支出	250,000	354,000	▲ 104,000
部会開催費	550,407	1,005,000	▲ 454,593
学会誌発行費	1,133,120	1,200,000	▲ 66,880
学会賞費	2,962	5,000	▲ 2,038
活性化推進経費	420,089	1,000,000	▲ 579,911
ホームページ関係	186,928	200,000	▲ 13,072
雑費	0	0	0
2015年度支出計	6,743,626	8,303,800	▲ 1,560,174
予備費		10,626,261	
次期繰越	11,738,766	-----	-----
合計	18,482,392	18,930,061	▲ 447,669

2 2015 年度貸借対照表

貸 借 対 照 表

(2016 年 3 月 31 日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	11,644,853	流 動 負 債	31,200
現 金	5,879	前 受 金	31,200
振 替	61,400	預 り 金	0
通常貯金	689,917	未 払 金	0
定額貯金	8,000,000		
ニュー定期貯金	0		
国債 (ゆうちょ銀行)	0		
普通預金 (みずほ銀行)	259,438		
普通預金 (大和ネクスト)	17,994		
有 価 証 券	2,492,243	負 債 合 計	31,200
仮 払 金	97,982	正 味 財 産 の 部	
未 収 金	20,000	科 目	金 額
その他固定資産	50,125,113	基 本 財 産	50,000,000
投資有価証券	30,000,000	基本財産	50,000,000
定期預金	20,125,113	剰余金	
		次期繰越	11,738,766
		正味財産合計	61,738,766
資 産 合 計	61,769,966	負債・正味財産合計	61,769,966

3 会計監査報告

会 計 監 査 報 告

2015 年度生活経済学会決算について、決算報告書及び関係帳簿
により監査した結果、正確かつ適正であったことを認めます。

2016 年 5 月 6 日

監事 菅原 晴之 (印)

監事 内田 聡 (印)

II 「生活経済学会活性化施策」取り組み状況について（第2号議案）

生活経済学会活性化の各施策の中で、継続新規、追加審議項目となっている施策の取り組み状況について説明があり、異議なく承認された。

なお、一部継続審議項目については、継続して取り組んでいくこととした。

活性化の各施策	今後の取り組み	進捗状況
1 賛助会員数を増やすために、賛助会員の会費を1口2万円とし、1口当たり金額を引き下げる。	2013年度総会で会則の改正を行い、2014年度より実施することを決める。	賛助会員の会費を1口10万円から2万円に引き下げた背景は、産学連携施策等により、地方部会と支店や小規模企業にも気軽に賛助会員になっていただくことを目的とした経緯があった。今後大口の法人から賛助会員について照会があった場合については、「できれば5口以上」の加入をお願いすることとした。
4 学会誌に投稿する前に、部会や全国研究大会での報告を勧奨することで、学会（特に部会）の活性化を図る。学会や部会での発表を促すために、①部会長や座長が適任である査読者（1名）を編集委員会に推薦し、②大学院生に限り、部会長や座長が推薦した場合、投稿料を免除する。	6月以降、第15期の三役・部会長で具体的な行動スケジュール等を検討して、2014年度から実施する。	部会や研究大会での報告者が集まりにくい現状を踏まえ、①部会長と座長が、大会・部会の報告者に対して査読者1名を編集委員会に推薦できることや、②大学院生に限定して、部会長や座長が推薦する報告者には投稿料・掲載料を免除する周知する。
8 理事や委員会委員の任期を3年にする。ただし、連続して2期を超える場合を除き、再任を妨げない。また、編集委員会については業務を考慮し、「編集委員の任期は従来通り2年とする」という意見もあった。	6月以降、第15期の役員で具体的な行動スケジュール等を検討して、第16期理事選挙から実施する。来年度（2014年度）の総会で会則等の改正を行う。	現状の「任期2年」では、就任の翌々年に任期満了となり事業計画を実施する前に交替する状況である。また、選挙にかかるコストを考えても3年で良いとの意見もある。実際任期は3年としている他学会の例も少なくないことから、今後も継続して審議していく。
14 『生活経済学』シリーズや叢書を刊行する。 刊行に際しては、「編集委員会」とは別に「企画委員会」を設ける。委員長は、会長・副会長のうち1名が務める。	6月以降、第15期の役員・部会長で具体的な行動スケジュール等を検討して、2014年度から実施する。	2014年度より実施済み（企画委員会）。2017年1月に刊行予定。

活性化の各施策	今後の取り組み	進捗状況
16 部会の集約については、今後も継続して検討していく。	6月以降、第15期の役員・部会長で具体的な行動スケジュール等を検討して、2014年度から実施する。	当面部会の廃止については考えないが、いくつかの部会で出席者の継続的な減少や部会収支の悪化などが生じていることから、2014年度より部会間の報告者相互派遣を行うことにより、報告者が確保出来ているとの報告もあった。今後も他部会からの報告者派遣等により魅力ある部会開催を行ってほしいとの会長の意見があった。
<追加> シニア会員制度の実施	「シニア会員制度」の実施に向け、「終身一括納入制度」「一定期間・一括納入制度」について検討する。	担当理事会において活発な議論が行われた結果、(第3号議案)のとおり意見がまとまった。担当理事会後、理事会、総会で承認を受け2017年度からの実施を目指す。

Ⅲ シニア会員制度について（第3号議案）

「シニア会員制度」について、以下の案をたたき台とした説明があった。

なお、新たに制度を作るのではなく、「資格要件を満たす会員については、会費納入方法を従来の『年払い』又は、『終身一括払い』のいずれかを選択出来る」とすることとし、2017年度から実施することについて、異議なく承認された。

規程の改正については、今後検討を重ね、担当理事会において審議することとした。

シニア会員制度（案）

概 要	会費納入金額	資格要件等	備 考
【終身一括納入制度】 70歳以上の会員について、生涯分の会費を一括納入できる選択肢を設ける。(終身会員) 期間内に退会した場合であっても返金はしない。	シニア会員は、会費納入方法において次の選択権を持つ。 会費4万円一括納入	正会員であって満70歳に達した会員からの申請書の提出を受け、担当理事会において審査後に承認する。	毎年度1回、学会誌送付時にハガキを同封し、「今後も学会誌の送付を希望するかどうか」、「送付先に変更はないか」の照会を行う。連絡のない会員には電話での照会を行う。

IV 生活経済学会会則・規程の改正について（第4号議案）

会則・規程の所要の改正について、説明があり、異議なく承認された。

生活経済学会会則（新旧比較表）

条・項	新	旧
第11条	(会議) 本会の会議は、総会、理事会、担当理事会、企画委員会、編集委員会、ホームページ委員会、学会賞等選考委員会、 <u>学术交流委員会</u> 、及びその他必要とする委員会とする。	(会議) 本会の会議は、総会、理事会、担当理事会、企画委員会、編集委員会、ホームページ委員会、学会賞等選考委員会、及びその他必要とする委員会とする。
第11条第5項	(会議) 企画委員会、編集委員会、ホームページ委員会、学会賞等選考委員会、 <u>学术交流委員会</u> 、及びその他必要とする委員会の構成は別に定める。	(会議) 企画委員会、編集委員会、ホームページ委員会、学会賞等選考委員会、及びその他必要とする委員会の構成は別に定める。
第15条第1項	(企画委員会、編集委員会、ホームページ委員会、学会賞等選考委員会、 <u>及び学术交流委員会</u>) 本会会員の研究活動の促進を図るため、本会に次の委員会を設置する。 (1) 企画委員会 (2) 編集委員会 (3) ホームページ委員会 (4) 学会賞等選考委員会 (5) <u>学术交流委員会</u>	(企画委員会、編集委員会、ホームページ委員会、 <u>及学会賞等選考委員会</u>) 本会会員の研究活動の促進を図るため、本会に次の委員会を設置する。 (1) 企画委員会 (2) 編集委員会 (3) ホームページ委員会 (4) 学会賞等選考委員会

生活経済学会編集委員会設置規程（新旧比較表）

条・項	新	旧
第3条第2項	委員のうち1名は <u>担当理事とするものとし</u> 、担当理事の議決を経て、会長が委嘱する。	委員のうち1名は、総務担当理事の中から互選し、担当理事会の議決を経て、会長が委嘱する。

生活経済学会ホームページ委員会設置規程（新旧比較表）

条・項	新	旧
第5条第1項	委員長は会長が指名し、会務を総理する。	委員長は会務を総理する。委員長に事故あるときは、あらかじめ委員の互選した者が、その職務を代行する。
第5条第2項	委員長に事故あるときは、あらかじめ委員の互選した者が、その職務を代行する	<新規>

生活経済学会共同研究助成規程（新旧比較表）

条・項	新	旧
第10条	(研究成果の公表) 共同研究の成果は、次年度の部会 <u>及び研究大会</u> で報告し、学会誌に「 <u>共同研究助成論文</u> 」として掲載する。	(研究成果の公表) 共同研究の成果は、次年度の部会ならびに研究大会で報告し、学会誌に投稿する。

V 2015 年度名誉会員の推薦について（第 5 号議案）

2015 年度名誉会員 3 名の推薦について説明があり、異議なく承認された。

(五十音順・敬称略)

氏名	勤務先等	推薦者
かわしま 川島 美保	首都大学東京 名誉教授	関東部会長 宮村 健一郎
まつもと 松本 懿	前・酪農学園大学教授	北海道部会長 菅原 浩信
むらもと 村本 孜	成城大学 名誉教授	関東部会長 宮村 健一郎

VI 2016 年度事業計画及び同収支予算案について（第 6 号議案）

2016 年度事業計画、2016 年度収支予算案について説明があり、異議なく承認された。

第 1 2016 年度事業計画（2016 年 4 月 1 日から 2017 年 3 月 31 日まで）

1 研究大会の開催

第 32 回研究大会を次のとおり開催する。

開催月日	2016 年 6 月 25 日（土）～ 26 日（日）
開催場所	県立広島大学

2 部会の開催

2016 年度の各部会を次のとおり開催する。

・北海道部会	12 月 17 日（土）	北海学園大学
・東北部会	11 月 19 日（土）	東北福祉大学
・関東部会	11 月 12 日（土）	東洋大学
・中部部会	11 月 26 日（土）	椋山女学園大学
・関西部会	12 月 3 日（土）	大阪市立大学
・中四国部会	11 月 19 日（土）	岡山大学
・九州部会	11 月 26 日（土）	鹿児島大学

3 総会・理事会・担当理事会の開催について

会議	開催日	開催場所
2016 年度総会	2016 年 6 月 25 日	県立広島大学
第 83 回理事会	2016 年 6 月 24 日	県立広島大学サテライトキャンパス
第 68 回担当理事会	2016 年 4 月 10 日	ゆうちょ財団
第 69 回担当理事会	2016 年 6 月 24 日	県立広島大学サテライトキャンパス

※第 69 回担当理事会以降の開催日、開催場所は未定

4 『生活経済学研究』誌の発行

『生活経済学研究』（第44巻）及び同（第45巻）を発刊する。

5 学術交流委員会の活動について

生活経済を軸とした、他学会や公的機関、諸団体との相互交流

6 企画委員会の活動について

生活経済学の体系化に関する調査・研究・編纂の継続

成果の刊行（「地域社会と生活経済（仮題）」編纂PT、2017年1月末：予定）

第2 2016年度収支予算案

2016年度収支予算案
(2016年4月1日～2017年3月31日)

(単位：円)

収入の部			
科目	2016年度予算額	(参考) 2015年度予算額	(参考) 2015年度決算額
《基本財産等運用収入》	26,000	40,000	26,276
基本財産等利息収入	26,000	40,000	26,276
《会費収入》	5,958,600	6,459,000	5,961,000
正会員会費収入	4,269,600	4,680,000	4,284,000
学生会費収入	88,000	92,000	88,000
準会員会費収入	81,000	87,000	69,000
賛助会員会費	1,520,000	1,600,000	1,520,000
《その他収入》	499,000	585,000	649,055
懇親会収入	350,000	360,000	323,000
投稿料	85,000	75,000	85,000
掲載料	50,000	55,000	50,000
補助金	0	50,000	150,000
広告掲載料	40,000	40,000	40,000
受取利息	1,000	5,000	1,055
雑収入	0	0	0
収入合計	6,483,600	7,084,000	6,636,331
前期繰越	11,738,766	11,846,061	11,846,061
合計	18,222,366	18,930,061	18,482,392
支出の部			
科目	2016年度予算額	(参考) 2015年度予算額	(参考) 2015年度決算額
《管理費》	3,693,800	3,739,800	3,422,517
事務委託費	2,980,800	2,980,800	2,980,800
会議費	20,000	30,000	5,754
会費会合費	45,000	45,000	45,000
交通費	600,000	600,000	326,450
通信費	20,000	50,000	20,626
印刷製本費	10,000	10,000	27,648
諸謝金	0	0	0
租税公課	5,000	9,000	4,669
消耗品費	10,000	10,000	8,660
雑費	3,000	5,000	2,910
《事業費》	4,642,000	4,564,000	3,321,109
大会・総会開催費	900,000	800,000	777,603
懇親会支出	350,000	354,000	250,000
部会開催費	987,000	1,005,000	550,407
学会誌発行費	1,200,000	1,200,000	1,133,120
学会賞費	5,000	5,000	2,962
活性化推進経費	1,000,000	1,000,000	420,089
ホームページ関係費	200,000	200,000	186,928
雑費	0	0	0
支出合計	8,335,800	8,303,800	6,743,626
予備費	9,886,566	10,626,261	-----
次期繰越		-----	11,738,766
合計	18,222,366	18,930,061	18,482,392
	単年度(収入-支出)	単年度(収入-支出)	単年度(収入-支出)
	▲ 1,852,200	▲ 1,219,800	▲ 107,295

Ⅶ 報告事項

1 第17期理事選挙にかかる選挙管理委員会の設置について

第17期理事選挙にかかる選挙管理委員会設置について報告があった。

委員長及び委員は以下のとおり。

第17期生活経済学会選挙管理委員会 (敬称略、五十音順)

氏名	所属	部会	専攻分野
天野 晴子※	日本女子大学	関東	生活経済学・生活経営学
上枝 朱美	東京国際大学	関東	社会保障の経済学
齋藤 香里	千葉商科大学	関東	社会保障・財政学
竹澤 康子	東洋大学	関東	金融論
矢島 格	上武大学	関東	金融システム論

※委員長

2 2015年度学会賞等選考結果及び表彰について

2015年表彰にかかる審査結果等について報告があった。

(1) 生活経済学会賞等選考委員会 (敬称略)

委員長 朝日 讓治
委員 江尻 行男
小林 毅
森保 洋
吉田 浩

(2) 開催期間 (メールによる会議)

2015年11月16日～11月30日

(3) 審査結果

①生活経済学会特別功績賞

推薦なし

②生活経済学会賞

・駒村 康平 氏 (慶應義塾大学経済学部 教授)

③生活経済学会推薦図書賞

・村本 孜 氏 (成城大学名誉教授)

④生活経済学会奨励賞

・柳瀬 典由 氏 (東京経済大学経営学部 教授)

3 新入会員の承認について

第63回担当理事会 (2015年6月26日) から第68回担当理事会 (2016年4月10日) において承認された会員について報告があった。

会員種別	会員数
正会員	15名
学生会員	3名

なお、2016年6月24日に開催された第69回担当理事会において、正会員6名、賛助会員1法人の入会が承認されたことが報告された。

4 退会について

2015年度については、「2015年度限りで退会」の申出により、「正会員26名、準会員2名、賛助会員1法人」の計28名1法人の退会が報告された。

また、生活経済学会会則第7条(2)に基づき、「正会員7名」を退会したものとみなすこととすることが報告された。

5 学会誌応募要領の改正について

学会誌「生活経済学研究」応募要領を、第45巻より改正するとの報告があった。改正内容については、学会誌、学会HPに掲載することとする。

6 第33回研究大会開催について

第33回研究大会を、2017年6月24日～25日に東北福祉大学にて開催するとの報告があった。

7 共同研究助成について

2016年度共同研究助成については、以下のとおり申請があり、助成を決定したとの報告があった。

2016年度共同研究助成申請

(敬称略)

代表者(所属先)	保原 伸弘 (東京福祉大学)
所属部会	関東部会
メンバー	田中規子ほか1名
研究テーマ	家計の近視眼的思考と消費税税率引き上げへの忌避的態度との相関分析—家計の時間選好率からリカード=バローの等価定理の修正は可能か?
助成費用	150,000円